



ナ・デックスレポート

第67期 中間報告書

平成28年5月1日～平成28年10月31日

証券コード：7435





ごあいさつ

投資家のみなさまにおかれましては、平素より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、誠にありがとうございます。

ここに当社第67期第2四半期累計期間(平成28年5月1日から平成28年10月31日まで)の営業状況を報告し、今後の事業展開につきましてご説明させていただきます。ご一読のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長 高田 寿之

成長の種を競争力あるソリューションに育成し、 中長期ビジョンの実現に向けた基盤を築き上げます。



**第2四半期までを振り返り、事業環境と
営業状況についてお聞かせください。**

現在、主要顧客である自動車関連メーカーは、車体の軽量化・高剛性化に向けた新素材の導入や、自動運転をはじめとする電子化の流れに対応すべく、前年に比べて設備投資額を増加させています。電機業界においても、IoTやAIなど先進技術への導入ニーズがさらなる拡がりを見せており、概ね良好な事業環境と言えます。

上半期の営業状況を地域別に見ると、日本では、そう

した自動車業界を中心とする設備投資需要の高まりを受け、売上高を順調に伸ばすことができました。

その一方で米国は、自動車需要が微減傾向を示し、業界の設備投資意欲に慎重さが見られています。当社の業績においては、前期の好調から転じて今年春頃より下降気味となり、引続き受注残を確保しつつも、大型案件のずれ込みが生じたことから、減収となりました。

中国では、自動車生産の拡大を受け、特にNEV(ニューエネルギービークル)とSUV(スポーツユーティリティビークル)への増産投資が集中するとともに、軽量化素材

の導入や省エネルギー化への対応ニーズが高まり、前期の落込みから回復に向かいました。

タイでは、東南アジア市場における自動車業界の冷込みが続き、設備投資需要が前年よりも落込む状況となったことから、低調に推移しました。

結果として上半期の連結業績は、日本および中国が好調を示したものの、米国およびタイの不振が響き、売上高が141億3千5百万円(前年同期比2.9%増)と増収ながら期初の計画に対して未達となりました。しかし利益面においては、当初想定では第3四半期以降と見込んでおりました注力分野であるレーザー設備の販売が第2四半期までに計上されたこと、あわせて経費の削減に取り組んだことなどにより計画を大きく上回る成果を上げ、営業利益5億4千3百万円(同7.3%増)、経常利益5億1千6百万円(同16.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億6千7百万円(同1.2%増)となりました。



今年7月に締結したART-HIKARIとの業務提携について、その目的をご説明願います。

冒頭に述べました通り、自動車関連メーカーは、車体の軽量化・高剛性化を目的としたアルミニウム等の新素材の採用を進めており、その使用量は今後増加していくものとみられています。

そのため当社は、アルミに対する先進的な溶接技術の開発に強みを持つART-HIKARI株式会社との業務提携を通じて、同社が持つ加圧制御技術を当社製タイマーに導入し、より優れたアルミ溶接システムを開発・提供していく体制を整えました。

今後の展開として、当期中を目処にアルミ溶接用イン

バータイマーの量産化・市場投入を予定しています。

アルミの接合品質の確認においては、従来の鉄の溶接とは異なる検査手法が必要とされておりますが、このような品質管理、トレーサビリティといったニーズに対しても、当社では品質保証ツールの自社開発を既に進めており、アルミ溶接システムの普及・拡大に向けたトータルソリューションの提供に向けて取り組んでおります。



中期経営計画2年度目の進捗状況はいかがですか？

当社は、10年後を見据えた中長期ビジョン「NADEX 2025 VISION」の実現に向けて、第68期(平成30年4月期)を最終年度とする中期3ヶ年経営計画を推進中です。本計画は「事業領域の拡大」と「マーケットの拡大」をテーマに掲げており、計画2年度目の当期は、前期までに蒔いた種(投資対象)を競争力あるソリューションに「育成」していくフェーズと位置付けています。

「事業領域の拡大」では、タイマー事業において、前述の通り当社の電流制御技術とART-HIKARIの加圧制御技術を融合したアルミ溶接システムの開発を進めています。このシステムは、昨年11月開催の当社プライベートショーにおいて発表し、大きな反響をいただきました。

重点分野であるレーザー事業においては、「国産レーザーシステム」の開発が本格化しています。このシステムは国内メーカー製レーザー発振器と自社製加工ヘッド等の周辺機器にて構成されており、信頼性の高い国産レーザーシステムとして昨年の国際ウエルディングショーにて発表して以来、現在まで実証トライ等のお問合せを多数いただいております。その他には、ドイツ製の超微細・高精度レー

が加工機の販売拡大や、大阪大学から特許譲渡を受けた雰囲気制御下でのレーザー照射技術を活用した高品質レーザー溶接ソリューションが「育成」対象となっています。当期のレーザー事業は、前期実績の倍以上となる売上高30億円を見込んでおり、順調な成長を遂げています。

中期経営計画のもう一つのテーマである「マーケットの拡大」では、タイマー事業の製品戦略として新興国向け製品の開発を進めています。現在、中国現地法人が中心となり現地マーケットニーズに即した製品開発に取組み、中国国内のみならず東南アジアへ向けた製品展開を行いたいと考えています。

それぞれのエリアにおいて求められる機能・価格等は異なっており、当社はそれらマーケットごとのニーズにお応えできる最適な製品ラインナップの展開により、マーケットの拡大を図ってまいります。

FAシステム事業では「マーケットの拡大」に向けて、新興国における日系メーカーの生産体制を日本水準でサポートすべく、「日本品質を海外でも！」プロジェクトを展開しており、当社すべての拠点への製造機能の付与・拡充に向けた取組みを既に進めています。今後現地エンジニアリング機能のさらなる拡充と日本国内事業部における設計支援機能の強化により、グローバルエンジニアリング体制を確立したいと考えています。

中期3ヶ年経営計画の後半となる下半期以降、ここに述べました「育成」フェーズとしての各取組みを着実に前進させ、「事業領域の拡大」と「マーケットの拡大」を実現してまいります。



通期業績の見通しと今後の課題についてお聞かせください。

通期の連結業績については、期初の計画数値を変更せず、売上高313億円(前期比3.4%増)、営業利益12億1千万円(同1.1%増)、経常利益13億円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益7億8千万円(同8.4%増)を見込んでいます。当期は、上半期の業績において計画を上回る利益を計上したものの、下半期は国内の一部大型案件の納入時期が流動的であること、加えて為替相場の変動による海外子会社の業績への影響などの不確定要素があることから、予想数値を据置きしました。

今後の課題として、タイマー事業では、自動車関連メーカーの新素材導入の動きに対応した接合方法を早期に確立し、市場にアピールしていく必要があると認識しています。同時に自動車生産の成長市場が新興国に移行していく中、それぞれのマーケットニーズを見極めたうえでの製品投入を行っていきたいと考えています。

レーザー事業においては、従来の海外メーカーに加え、国内メーカーによる本格的な市場参入が進んでいる中で、当社が推進する国産レーザーシステムのメリットをどのように市場に訴求していくかが重要になってきます。国産システムとしての製品自体の高い信頼性・安定性はもちろんのこと、メンテナンス・サービス面においても「国産」ならではのきめ細やかなサポートにより差別化を図ってまいります。

FAシステム事業では、新興国において顧客企業の地産地消によるものづくりを日本品質でサポートしていますが、今後さらなる体制強化が必要です。既に取組んでいる現地製造機能の付与・拡充とともに、現地人財の育成・レ

ベルアップに注力することで現地化を進めていきたいと考えています。

エレクトロニクス・コンポーネント事業の課題は、クルマづくりの変化の一つとして「モジュール化」が進む中で、最適な部品・部材の選定のみならずアセンブリ提案等による付加価値の創出を行っていきたいと考えています。同事業のもう一つの課題は、ITシステムソリューション部における自社ブランド商品の拡大です。前期に設立した「京都ソフト開発センター」を中心に顧客企業との共同開発を推進しつつ、開発人財の強化に努め、IoT時代の本格到来に向けて対応力を高めてまいります。



最後に投資家のみなさまへのメッセージをお願いします。

今回の中間配当は、予定通り1株当たり8円とさせていただきます。期末配当については、今のところ同9円を予定しており、年間配当額は同17円(前期比1円増配)となる見込みです。引続き業績の向上を図り、利益還元のためさらなる充実により投資家のみなさまのご期待に応えてまいります。

当社は、長期的な企業価値の増大を実現すべく、コーポレートガバナンスの強化に努めています。金融庁および東京証券取引所の策定によるコーポレートガバナンス・コードについては、5つの基本原則を遵守し、その他の原則・補充原則についても対応を進めています。今後についても透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定とその意思決定過程の合理性の担保に資する経営体制を築き上げていく考えです。

また、これからの社会における企業の持続的成長に不



可欠な要素として、多様な人財の活用・多様な働き方の導入によるダイバーシティの推進に注力しています。特に事業のグローバル展開において、海外拠点の現地経営化は重要な課題であり、現地人財の育成や幹部登用を積極的に進めています。ダイバーシティの推進におけるもう一つの重点テーマは、女性の活躍推進です。女性にとって働きやすい職場づくりに向けて、社内規程を整備しつつ、在宅勤務など多様な働き方を促進する制度の導入も進めています。

当社グループの社会貢献活動について申し上げますと、当社が提供する製品・ソリューションは、その多くが産業界における生産効率の向上や省エネルギー化の促進に寄与するものであり、事業を通じて環境保全への貢献を果たすことが可能であると捉えています。今後も良き企業市民として環境に配慮した事業活動を展開してまいります。

投資家のみなさまにおかれましては、当社事業のさらなる発展にご期待いただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

NADEX Private Show 2016開催



今回の「NADEX Private Show 2016」は、前年に引き続き「スポットの進化とレーザへの挑戦」をメインテーマに、会場に「スポット溶接ゾーン」・「レーザ加工ゾーン」・「予防保全ソリューションゾーン」および「FAゾーン」を設け、それぞれの分野について当社が提供するソリューションを紹介させていただき、前年を大幅に上回る600名



レーザ加工ゾーン

「国産レーザシステムと自社開発工法で最適なプロセスを提供」と題し、国産レーザ発振器と自社開発加工ヘッドを組み込んだレーザシステムや高品質な溶接工法や超微細・高精度加工を実現するドイツGFH社製レーザ加工機などを紹介。

スポット溶接ゾーン

「アルミのスポット溶接を追求」と題し、2016年7月より業務提携を開始したART-HIKARI(株)の技術を取入れた高品質アルミ溶接システムの紹介や同社製片面スポット溶接機による実演のほか、接合品質の分析や製造履歴管理を可能とするトレーサビリティシステムなどを紹介。



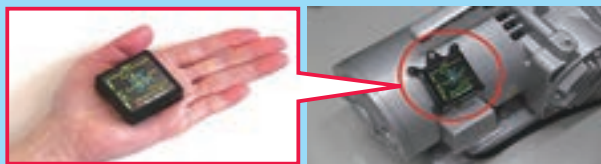
今後もPrivate Showや展示会等を通じて、お客様のお困りごとに対して最適なソリューションをご提案してまいります。また、ホームページ「営業新情報」においても、最新ソリューションを順次ご紹介しております。あわせてご覧ください。

テーマ

スポットの進化とレーザへの挑戦

近い方々にご来場いただきました。

中でもアルミ溶接・レーザ溶接に関しては大勢の来場者の方々の関心が高いこともあり、当社が提供するソリューションに強い興味と高い評価をいただきました。



予防保全ソリューションゾーン

「ダウンタイムと保全コスト削減を提案」と題し、設備の常時遠隔監視や、機器トラブルの予兆となる異常振動を検知し、ライン停止等トラブルを未然に防ぐ「予防保全」を実現するソリューションを紹介。



講演会

同期間中に開催されたアルミスポット溶接や最新レーザ工法をテーマとして取り上げた講演会においては、前年の3倍に近いお客様にご参加いただき大変盛況に終わりました。

FAゾーン

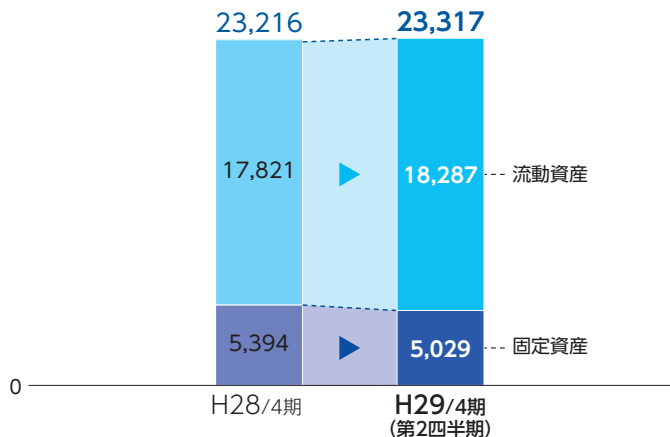
「力覚制御ロボットの新しい使い方を提案」と題し、さらなる自動化の追求として、(株)安川電機製6軸力覚制御ユニットによる10 μ mオーダーの精密かん合・微い作業を実演・紹介。



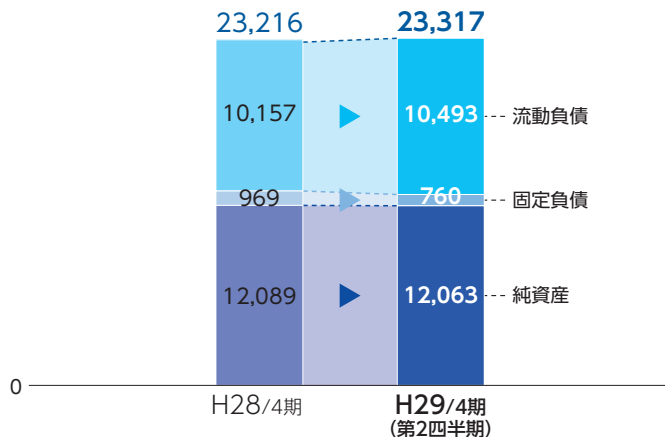
URL : <http://www.nadex.co.jp/>

四半期連結貸借対照表(要約) (単位: 百万円)

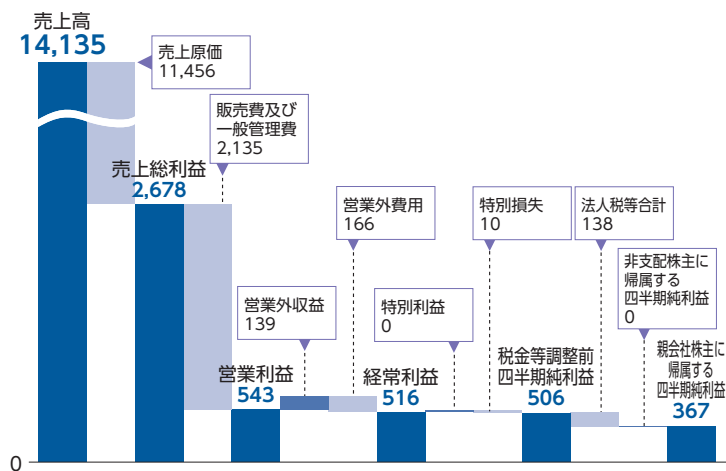
資産の部



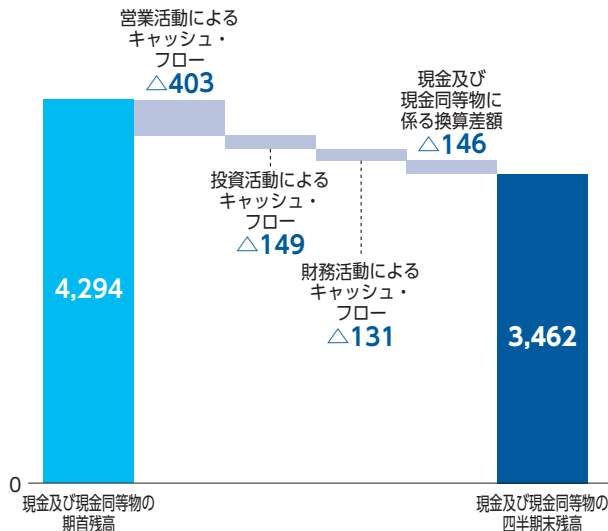
負債・純資産の部



四半期連結損益計算書(要約) (単位: 百万円)

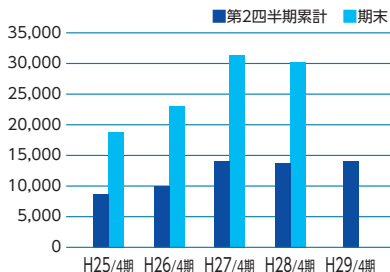


四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位: 百万円)



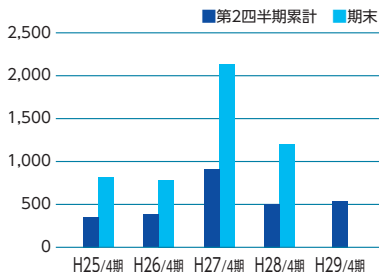
売上高

(単位：百万円)



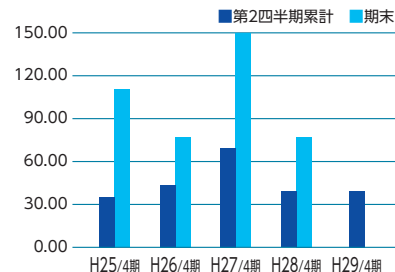
営業利益

(単位：百万円)



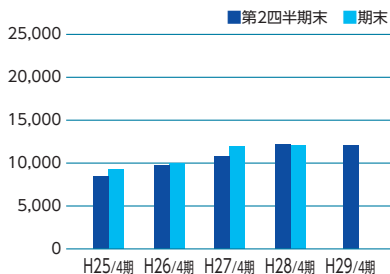
1株当たり四半期(当期)純利益

(単位：円)



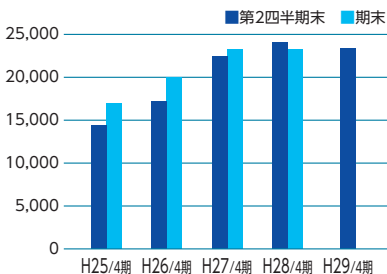
純資産

(単位：百万円)



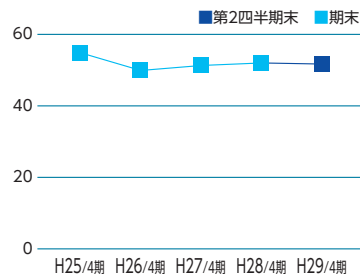
総資産

(単位：百万円)



自己資本比率

(単位：%)



株主還元方針に関する考え方

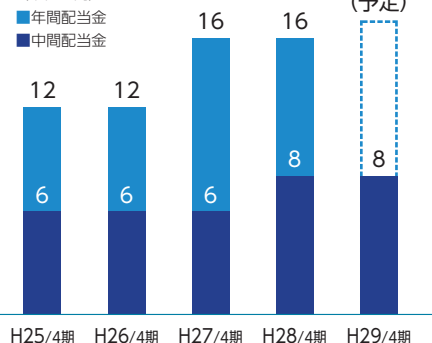
当社の利益配分についての基本的な考え方は、1株当たり配当金を年10円とし、株主への安定的な利益還元を行いつつそれをより高めるとともに、経営基盤、企業体質の強化を図るため、中・長期的見通しに基づき内部留保を厚くして株主資本を充実させることにあると考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

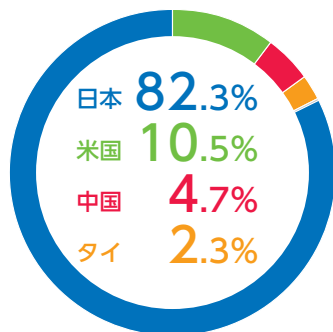
当事業年度の配当金につきましては、上記基本方針をふまえて、当事業年度の業績を勘案して、1株につき17円(うち中間配当8円)の配当とする予定であります。

配当金の推移

(単位：円)

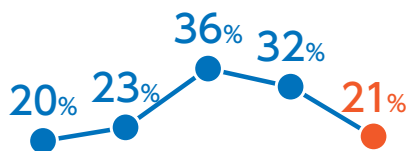


地域別売上高構成比



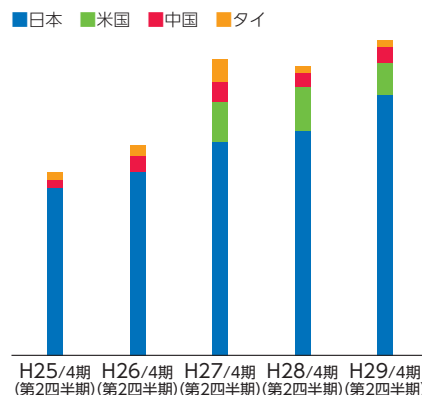
※セグメント間の内部売上高を除く

海外売上高比率



H25/4期 H26/4期 H27/4期 H28/4期 H29/4期 (第2四半期)

地域別売上高推移



日本

売上高 **123.5億円**
営業利益 **3.1億円**

日本につきましては、注力分野であるレーザ設備の販売が自動車関連企業を中心に増加したことなどにより、売上高は123億5千7百万円と前年同四半期に比べ13億8千2百万円(12.5%)の増収となり、営業利益は3億1千1百万円と前年同四半期に比べ1億9千2百万円(161.5%)の増益となりました。

米国

売上高 **15.1億円**
営業利益 **1.9億円**

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が減少したことなどにより、売上高は15億1千6百万円と前年同四半期に比べ5億8千万円(△27.6%)の減収となり、営業利益は1億9千万円と前年同四半期に比べ1億4千8百万円(△43.8%)の減益となりました。

中国

売上高 **7.5億円**
営業利益 **0.3億円**

中国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は7億5千4百万円と前年同四半期に比べ8千8百万円(13.2%)の増収となり、営業利益は3千5百万円(前年同四半期は2千万円の営業損失)となりました。

タイ

売上高 **3.2億円**
営業利益 **0.05億円**

タイにつきましては、厳しい価格競争に加え、前年同四半期末と比べて為替レートが円高となり円換算額が減少したことなどにより、売上高は3億2千7百万円と前年同四半期に比べ3千7百万円(△10.1%)の減収となり、営業利益は5百万円と前年同四半期に比べ8百万円(△61.6%)の減益となりました。

➡ 会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	昭和25年10月
資本金	1,028,078千円
従業員数	577名 (連結)、196名 (単体)

➡ 役員

代表取締役社長	高田 寿之
常務取締役	渡邊 修
取締役	古川 雅隆
取締役	横地 克典
取締役	進藤 大資
取締役	本田 信之
取締役	野口 葉子
常勤監査役 (常任)	武田 吉保
監査役	伊藤 豊彦
監査役	市原 裕也

- (注) 1. 取締役野口葉子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役伊藤豊彦氏および市原裕也氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

➡ 拠点

国内 株式会社ナ・デックス

本社：名古屋市中区
 東京支店：さいたま市大宮区
 大阪支店：大阪市淀川区
 技術センター：愛知県北名古屋市
株式会社ナ・デックスプロダクツ：岐阜県可児市、福井県敦賀市
その他の拠点：横浜、福井、浜松、京都、四日市、尼崎、岡山、広島、北九州

海外 米国	ミシガン州
カナダ	オンタリオ州
メキシコ	ケレタロ州
中国	上海、広州、天津、杭州
タイ	バンコク
インドネシア	チカラ

➡ 株式の状況

発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式289,288株を含む)
株主数	1,267名

➡ 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.02
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	857,000	9.19
古川 美智子	285,600	3.06
古川 佳明	272,000	2.91
ナ・デックス社員持株会	213,000	2.28
古川 雅隆	211,000	2.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	162,600	1.74
株式会社三井住友銀行	152,000	1.63
尾崎 博明	144,000	1.54
株式会社名古屋銀行	120,000	1.28

(注) 持株比率は、自己株式 (289,288株) を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。



ナ・デックス 本社



ナ・デックス
プロダクツ



ナ・デックス
技術センター



WELDING TECHNOLOGY
CORP.



那電久寿機器 (上海)
有限公司



NADEX ENGINEERING
CO.,LTD.